

政策立案者（副市長、企画部長等）向けセミナー

研修概要 自治体DXを推進するにあたり必要な業務プロセスの見直しと再構築のため、業務の見直しの重要性を理解し、BPRの基本的な知識と考え方について修得するものです。

対象者 地方公共団体の特別職含む政策立案者（副市長、企画部長等）
自治体DXに関する全庁的な政策の企画・立案を担当する方

研修形態 動画研修

コード V501

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申込開始日 J-LISホームページ（<https://www.j-lis.go.jp/dougaannai/>）に掲載のセミナー公開スケジュール参照

研修内容（予定）

標準学習時間：約1～2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 自治体DX推進に向けた政策立案について
2. NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）による説明
3. 自治体事例紹介